

山梨工業会東京支部総会記念講演要旨

## 「あたらしい大学像を求めて」

大変ご丁寧なご紹介をいただきまして痛み入ります。大学の話をしろということですので、最近の話題も含めて、それから近い将来に向かって私共が今何を考えているかということをお話して、OBの皆さんのご支援をぜひお願いしたいとそう思いまして、今日はやってまいりました。

ご存知のとおり、大学を取り巻く状況というのは大変厳しいものになっております。一つには言うまでもなく、十八歳人口が極めて減少してしまっている、あるいは今後ますます減少するということですね。ちなみに、昭和21年から2年、3年に生まれた皆さん、大学でいいますと昭和45、46、47年のご卒業の皆さんですけれども、この人たちの小学校時代の同級生というのは255万人いたのです。これがいわゆる第一次ベビーブームでありますけれども、その後その皆さんが子供を作るようになりまして、また増えてまいりまして、これが第二次ベビーブームです。現在26歳くらいの年齢の人達が、第二次ベビーブームの頂点にいるわけです。この人達の同級生は、一学年205万人ですね。第一次ベビーブームが255万でしたから、減ったといえば大幅に減ったのですが、これは分散が起こったからで、205万人というのはベビーブームだったのです。しかし、昨年生まれた赤ちゃんは120万人です。従って第一次ベビーブームからみてほぼ半数、第二次ベビーブームから見てもおよそ40%減ということになります。つまり、大学が18歳から22歳の青年男女を競争試験で入学させて、彼らに学歴という名の卒業証書を与えるという役割の高等教育という仕組みは大体そろそろ終わりを迎えたということでもあります。

過去30年間、どんどん高等教育進学率が増えてまいりました。現在、40%を超えているわけですが、これ以上諸外国の例を見ても、進学率が上がる気遣いはないということですから、大学は成長の限界に突き当たったということが言えるわけでございます。

こういう直接的な問題と、それからもう一つ、ご存知のとおり国立大学はいわゆる国立学校特別会計という予算でできているわけですが、もはや国立大学へ金を回すゆとりがないという状況、つまり財政赤字の中で、国立大学の経営というのは大変難しいという状況がきているわけでございます。

ただし、大急ぎでお断りをしておきますけれども、日本の高等教育予算というのはGDPの0.5%しか遣っておりません。これは先進国中最低だということをぜひ皆さんに訴えておきたいと思えます。ちなみにアメリカは1.5%使っておりますし、ヨーロッパはほとんど軒並み1%台でございますが、日本はその半分です。0.5%しか使っていないということは、日本政府が高等教育についてどう考えているかということを実端的に表しています。しかし、何しろ先立つものがないわけですから、言ってみても現実的なソリューションはなかなか得られないということがあるわけでございます。

それから大学を取り巻く環境の中では、巷間言われ、また本会東京支部長の北山さんから私も随分お叱りを受けたのでございますが、学生の学力問題ということがございます。これは山梨大学工学部だけではなくて日本中で起こっている現象で、若者たちの学力が低下していると言われております。これはほとんど間違いないことなのですが、その間違いなさというのは、少し条件をつけてみないといけない。それは従来の学力観がどうであったかということですね。例えば、「いずれのお御時にか、女御更衣あまたさぶらひたまひけるなかに」というような文章が理解できるかという、理解できない。なんだ、源氏物語も読めないのか、というように古典的教養が乏しい。あるいは物理法則に関する知識や自然現象に関する興味や関心が無いとか、というような問題は確かにあるわけです。あるいは「侃侃諤諤」「魑魅魍魎」といった四字熟語が分からない、従ってどうも年寄りとの間でうまくコミュニケーションができないといった問題は確かにあるのです。しかし他方、そういう「無教養な」学生たちにコンピューターを使わせれば実に鮮やかにやってのける。ついでにそのコンピューターにシンセサイザーでもくっつけて作曲させたら、鮮やかに作曲をする。また英会話の能力は多分皆さんの同年代の時代から見たら遙かにいいですね。というふうに、学力問題と言ったときに在来の学力観で見た話であって、別の尺度を持ってくればまた別の話になるということもあるのです。ただ、大学は今でも伝統的な学力観を基礎にして教育をしていますから教育の現場で確かに問題点があるのもまた事実でございます。

日本の大学は一貫してユニバーサル化という現象の中にありました。私は先ほどのご紹介にありましたように昭和33年に大学に入っておりますけれども、同級生の大学生比率、つまりその年度の高等教育進学率というのは、だいたい3%ですね。以後、昭和35年を境にして、年率1%ずつ増えていきました。そして、現在のような、50%になんなんとする高等教育進学率となったわけで、これこそ紛れもないユニバーサル化現象でありました。

つまり、学のインフレが継続していたということですね。しかし、そのインフレ化というのは、もともと日本の社会の構造が、「平準化」や「集団化」など稲作民族的「ひとしなみ」志向であり、その上に学歴主義が構築されたのですから、当然といえば当然ですね。例えば皆さんの企業でも、学卒と高卒・中卒とを学歴だけに従って就業体系や賃金体系を区別・差別しているわけで、「ひとしなみ」に扱われたかったら大学に行くというのが大衆の志向になるのは当然です。日本の企業は戦前戦後を通じて一貫して外国の技術導入でできていたわけですから、乱暴な言い方をすれば横文字が読めて、それを日本語に直せる程度の能力が、最も基本的な能力として求められていたわけです。そういう環境下で、この国の企業は、定型な製品を大量生産していたのであって、そこでは個性や独創性など邪魔にはなっても、徳目にはならなかったのです。

しかし、今や、それだけではやっていけない時代が来ています。学歴だけではだめだということですね。そうではなくて、構想力がありますかとか、あるいは新しい問題に対して、挑戦したり、開発したりする意欲や実力がありますかとか、飛びぬけた想像力がありますか、というような能力が求められているわけで、大学の卒業証書に意味があるという時代は、もはや過ぎ去ったのだらうと思います。

アメリカではクリントン政権が2億5千万人の高等教育というキャッチフレーズを作りました。ヨー

ロップでも国民皆高等教育ということを行っています。特に顕著なのはスウェーデンです。スウェーデンも日本と同じように1980年代バブルをやっているんですね。あの時代は大体世界中バブルをやったんですが、日本は特にそれがひどかった。しかしヨーロッパもご多分にもれずバブルがあったんです。その時代、スウェーデンも同じようにバブルをやりまして、同じように経済が没落して疲弊したわけですが、その後スウェーデンはどのような政策に切り替えたかという、高等教育政策に切り替えたんですね。人口が少ないし、一人一人の国民のポテンシャルを高める、これを「エンパワーメント」と言いますが、グローバルコンペティションの時代に世界市場で打ち勝って生き延びていくということを考えて、国民皆高等教育成策を打ち出したわけです。そのために巨額の金を大学予算につけることに致しました。その成果は著しく、スウェーデンの経済は現在では完璧に回復し、今世界で屈指の成長率を誇る国に変わっておりますね。日本はその後、皆さんご存知の通りほとんど不良債権の後始末に奔走しています。不良債権の始末をしている間にも不況は深化しましたから、少しも不良債権は減りません。それより新しい不良債権がどんどん発生します。このような後追いの政策をしている間に、ついに経済は回復しないまま今日を迎えているわけでありませう。そういうことで、日本の大学を高等教育機関と捉えるか、あるいは6・3・3・4制の最後の学歴を付与する卒業証書発行機関として維持するか、大学は今その岐路に立たされているということが言えるかと思えます。

そういう中で、山梨大学は一体何をやっているんだということになるわけですが、私は山梨大学工学部を一度、思い切って解体したらどうかと思っております。国立大学が求められておりますのは、学歴を付与する機関としての大学というイメージではもはやない。国家・社会から求められているのは、学歴ではなくて卒業者の実力なんですね。従って工学部については、実力のある学生を社会に送り出す、それにはきめ細かな教育のできる環境にしなければいけない。そのためには高度成長期に肥大化した学部学生数を大幅に削減して、それによって余った教育資源を大学院にもっていく。ということで、就任以来文部省と協議をしまいいりました。最初のうち文部省は、そう簡単にそんな大幅な改革はできませんよという態度であったのですが、ここへ来て急激に変化をしまいいりました。「聖域なき構造改革」なのだから、山梨大学の政策でいこうということです。こうして多分私共の学部が、日本で一番最初に「構造改革」に着手した学部になっていると思えます。結果、来年度には100人の学部学生を減らします。現在600人定員ですが、500人に減らします。

少し専門的な話になって恐縮ですが、設置基準では工学部では、学部学生が5人と、大学院学生1名とが等価である、つまり大学院の修士課程学生1名と学部学生5人で天秤棒がつり合うことになっております。学部の学生5人削減するなら、修士学生1名増やさなくてはならないという関係になっております。そこで学部学生100名削減しますと、大学院生が20名増えるということになるわけです。しかし、ただ増やすというのでは面白くありません。これから工学がどちらに伸びていくかということを考え、一つには政府が方針としていますような、先端技術化という問題ですね。例えばナノテクノロジーであるとか、バイオテクノロジーだとか、あるいはITだとか、そういう方面へのシフトというのが一つ。それからもう一つは環境問題に見るように社会工学的な方向性というのが

必要になります。前者を「自然機能開発専攻」、後者を「持続社会形成専攻」として、独立専攻という学部を持たない大学院のみの専攻をつくることとしております。大学院は現在4専攻あるのですが、今述べた二つの独立専攻を加えて倍の8専攻にするということで、来年の4月1日に向けて改革を断行する予定です。

こういう風にやっておりますのは大学、わけでも工学部のような学部は実務的・現実的学問分野ですから、基本的に何ができると、それができてなんぼなのかと、こういう世界なんですね。これは別の言葉でいいますとプラグマティズムといえよいかもかもしれません。プラグマティカルな力を持っている、あるいはプラクティカルな問題に対するソリューションを出せる力を学部が持っていますか、ということなんですね。それが求められている。おそらく皆さんの企業でもかつては学歴で人材をお採りになったんでしょうけれども、今は即戦力として人材を求めておられるはずですね。その即戦力としての力を持っているかといえば、残念ながら私共の大学の学生が持っているとは私には思えません。これでは価値はないわけです。

くわえて、学部教育体制のJABEE対策という意味もあります。JABEEというグローバルスタンダードに対応する資格を大学が持っていないと、卒業生が国際場裏で働けなくなってしまうという状況が来ています。そこで我が工学部としては、来年の春には全学科にJABEEに対応するシフトをいたします。すでに今年の4月から機械システム工学科の半分、昔流でいいますと機械工学科ですけれども、そちらでこの試行に入りました。この場合に、実力の無い学生を出すとJABEE審査が通りませんので、確実に力を持ったものだけを卒業させるということが必要であります。そのためにこの春の一年生から工学部では、学力劣等な学生は学年の途中で退学させるという仕組みを作りました。学生諸君は今ひやひやしていると思いますけれども、早期退学制度というものを学則も変えてつくりました。生き残りのためにはしっかりした学生、学力を持った学生を卒業させる以外にはありません。そのために学部のスリム化をしているわけでございます。しかし、これは同時に教官にとっても試練であって、いい授業をやらないで学生を学力劣等と決め付けられませんか、結局教育改善につながるであろうと期待しています。

ところで、プラグマティズムの思想の典型例ですが、アメリカではご存知の通り大学の中で産業が作れるような仕組みを持っています。特に90年代、アメリカのNASDAQを賑わした企業群というのはほとんど大学生まれ企業ですね。サンマイクロシステムズであるとか、あるいはインターネット・ルーターで有名なシスコシステムズだとか、ヤフーだとか、あるいは『ジュラシックパーク』という映画を作ったコンピュータメーカのシリコングラフィックスであるとか。こういう企業は全て皆、大学生まれベンチャーとして育った企業群であります。日本の大学がそういうものまで作れるかということが問われる時代がきました。私はぜひ、シリコングラフィックス級の、あるいはサンマイクロ級の企業を、甲府の武田で作りたいたいと思っております。

現在、工学部の中にもノーベル賞級の研究成果を挙げているものがあります。一人は平岡賢三教授で、これは極低温化学反応の発見ですね。ちょっと話が脱線しますが話しておきますと、化学反応というのは、だいたい温度が高ければ反応がよく進むんですね。しかし、現在宇宙空間は大体3Kくらいの温度だと思っております。この我々の住んでいる宇宙全体の黒体放射として

の温度は、このようにごく低温です。で、そのようなごく低温の状況の中で、宇宙は我々のような高等生物を作り上げてもいったわけです。有機物がどうやって造られたかはまだよくわかっていませんね。地球が生まれて、雷が落ちてきて、その中でメタノールが発生して、それで段々高分子ができて、生物ができたんだという説がありますけれども、平岡教授の説は逆でありまして、温度が低いからできたんじゃないかというんですね。温度が低いと実はトンネル効果が進むんですね。つまり量子化学的な反応が進む、しかも非常に速いスピードで進むということを彼は発見したわけです。これを使って、現在アモルファスシリコンのCVDによる開発研究を、国から2億円ほどもらって、今地域コンソーシアムというスキームで、学内で研究しております。

また、渡辺政廣教授の燃料電池の研究も大変高い成果を上げています。そこでこれらの成果を使ってクリーンエネルギーの開発研究所を創設してはどうかと、私は考えました。この話を文部省に持って参りまして、昨年春に、平成13年度の概算要求をいたしましたところ、これが即座に認められて、文部科学省令施設「山梨大学クリーンエネルギー研究センター」としてこの4月から発足いたしました。今後、この規模を大きくして研究所まで持っていこうと関係者と話しております。来週の金曜日には文部省の審議官を呼んで開設記念式典を開くことになっております。

それから今週の火曜日でしょうか、日経新聞に、助手の奥崎君のプラスチックフィルム上でのIC生成という記事が載っていたと思いますが、これは先程風間理事長が話しておられました、山梨TLOで収入を取り損ねた例でございますが、これも大変優秀な研究成果であります。山梨大学では、過去にもご存知の通り、国富先生の人工水晶があったわけです。あるいは、その他にも、数々の特筆すべきものがありました。国富先生の水晶でいえば、現在は一兆円産業ですからね、大変な成果だと思います。

つまり山梨大学から生まれて、世界的な商品を出していくということが、決して不可能ではありません。昨年通産・文部両省と交渉いたしましたして、日本で16番目になりましたけれども、株式会社山梨TLOという会社を設立いたしました。これを設立しまして、文部省の大臣官房を通して兼業申請をしますのでございますが、昨年の4月から人事院規則が変わりまして、国立大学の教官でも民間企業の役員が出来るという規定ができましたので、それに従って申請をいたしました。私が社長をやるといって文部省・通産省とも交渉してきたのですが、結果は人事院がなんとしてもこれを認めないんですね。で、誠に申し訳ないんですが風間先生を引っ張り出して、代表取締役社長になっていただいて、山梨TLOが出発したわけでございます。株式会社山梨TLOにつきましては、現在21TLOができておりますが、その中では、最も特異な作り方をいたしました。それは大学の教官だけで資本金を集めて、1250万円ですけども、株式会社にしたわけです。他の国立大学のほとんどは、大体地域の財界が支援をいたしまして、資本金も集めてくれるし、スタッフも出してくれる、場所も提供してくれる、大学人は黙って座っていればいいんですよというつくりをしたわけです。しかし、これをやるとおそらく怠けてしまって、何も変わらないだろうと思いましたので、私はあえて背水の陣をしく形で大学の教官達から金を集めまして、役員も全部学内でやりましょうということで学内教官を役員に据えて、もとより役員報酬ゼロでございますけれども、それで株式会社山梨TLOを設立いたしました。昨年の秋の段階、風間社長と通産省、文部省に参りまして国の承

認TLOの承認証書をもらいに行ったのでございますが、その時の通産省政策審議官の説明によれば、私どもの先輩15社の総売上が2千万円だということで、えらい大量？の売上を上げたもんだと驚いたわけです。すでに私共の山梨TLOは、今月中に1,000万円の収入が見込める状況になっております。従って日本中のTLOの収入の半分は、私共の所で上げるというわけです。まあそんな状況で、株式会社山梨TLOも順調にスタートしております。

で、そのTLOですが、大学の中にある知的資産を企業等に、あるいは学内のベンチャー等で実用化していきましょうという思想ですが、ぜひ皆さんの企業、あるいは個人でも結構ですので、できればご支援をいただければと思います。技術情報クラブというクラブ会員制をとっておりまして、そこには私共の持っている知的資産を、3ヶ月間だけ早く情報開示するというので、特典をつけさせていただいております。ぜひご加入していただければと思います。で、できればそういうところを通して、大学と一緒に開発あるいは共同研究をしていければお互いに利益になると思います。

そういう中で、先月の末に、今日お見えの糞放送大学理事や、渡辺和也さんに顧問になっていただいて、私も顧問なんですけども、「山梨ITビジネス産学連携協議会」という、IT関係で、本学部OBが社長または役員をやっている企業のコンソーシアムをつくって、大学との共同研究とか、あるいは企業間同士のビジネスとか、インターンシップによる学生と企業との交流プログラムとか、そういうことをやってみようということで、設立いたしました。設立総会は17社で始めておりますけれども、ぜひ興味関心がございましたらご参加を願いたいと存じます。これについてはまた会誌等を通じてPRをしていきたいと思っています。

またこれについては、IT分野だけではなくて、岡田勝蔵教授が持っています福祉工学、すなわち福祉機器や介護ロボット、あるいは癒しのロボットだとか、人工骨の開発というような福祉機械関係のコンソーシアムをおっつけ立ち上げる予定をしております。こちらにも皆さんがご応募いただけますと大変ありがたいと思います。

クリーンエネルギー研究センターが立ち上がったという話は先程申し上げましたが、中身はクリーンエネルギーというおりで、あるいはグリーンエネルギーと言ってもいいのですが、オールタナティブエナジーの開発のメッカをつくりたいということです。私共の大学で誇りにしておりますのは先程の低温化学反応ということと、それからもう一つは渡辺政廣教授の燃料電池で、おそらく燃料電池の我が国で最も技術レベルを高く持っているのは山梨大学の工学部だと思います。このクリーンエネルギー研究センターにつきましては一発で設立できました。それも本当に一発でありまして、実は私は一度しかこの案件では文部省に行っていないんですね。それでも通っちゃったというのは、なんのことはない、中身がしっかりしてるからなんですね。燃料電池と低温化学反応という、二つのトップクラスの技術を持っていたからであります。これに加えてバイオマス関係を次に増やしていきたい。これにつきましては既にインドネシアでパーム油をとった後の椰子の殻が余って困る、中身はパーム油になってほとんど日本に輸入されてくるそうでありまして、この殻が現地では大変な公害になっているんですね。ところが大変具合のいいことに、特殊なバクテリアに処理させますとバイオマスになる、ということだそうございまして、ここから水素をとってそれをもって自動車を動かそうと考えているのです。これは私の趣味なんですけれども、おそらく日本が自

自動車について燃料電池でいくとすれば、ガソリンの改質ではなくてバイオマスでやっていくことになるのではないかと、これは期待も込めてそう思っております。ご存知の通りアメリカはガソリンの改質でいこうとしていますね。ヨーロッパはバイオマスでいこうしていますが、多分日本の石油事情を考えれば、バイオマスでいくのが正解だろうと思っておりますので、そちらに手を打っておこうということです。これについては来年度の概算要求で出していますが、センターができたばかりの一年目に要求が通るわけもないのでもとより様子見ですけれども、この後バイオマスの部門をつけて、というふうに拡張を計画しております。

ワイン科学センター、昔の発酵化学研究施設ですね、ここは創立以来2部門だったのですがけれども3部門に増やして、ワイン科学研究センターとして再出発をしております。昨年4月に再出発したのでありますが、早速成果があがっております。皆さんもご存知だと思いますが、海洋酵母のワインが大変話題を呼んでおります。大変口当たりがよくて、爽やかないい香りのするワインができております。ぜひお買い求め下さい。それから無機合成研究施設、先程の国富先生の人工水晶の開発施設であります。これが来年はクリスタル研究センターとして再出発することで、現在文部省と調整をいたしております。

だいたい大学としてこのところやっております話はこのくらいでございますが、先程合併という話がありましたのでちょっとその統合の話をしておきたいと思っております。ご存知の通り医科大学との統合の問題は、来年10月1日ということでこれも来年度概算要求に入れました。実は当初平成14年4月1日とっておりましたのが、その後内閣法制局から注意がありまして、大学の合併とか廃止というのは政令事項だと言うんですね、省令ではなくて政令でやるものだ。ということは通常国会を通らないとだめだということなんですね。つまり少なくとも衆議院の本会議を通らないとだめということです。通常国会というのは、召集が1月の6日で、会期5ヶ月間と書いてあるのです。会期5ヶ月ということは、通常国会は6月まで続きますということですね。大学が始まるのは4月1日ですから、4月に始まるということを前提にした法案を提案するということは、議院の審議権を侵すものであるということになります。つまり、可決されることが前提になっているということですね。そこで平成14年10月1日を統合予定とするという概算要求を平成14年度の歳出概算要求に出すようにということでございます。そのために10月になっているのでございまして、別に延期したということではございません。

私共の統合問題も、そういうことで今月中に概算要求書にまとめあげなければいけないわけですが、これがまあなかなか異文化の遭遇でございますので、難しかったですね。例えば大学の名称一つとっても大変です。大学の名称というのはこれもまた国の様式ができておりまして、まず一つ、その地域の名前をつけなさいというのです。で一番ありうるのは都道府県名だってわけです。山梨県にあるから山梨大学だというわけですね。中には都道府県を越えて、大変広域の名前を使っている所もあります。東北大学とか、九州大学とかいうのがそうですね。東北6県を全部、あるいは九州8県を全部一つにまとめて名前をつけちゃったんですからこれは非常に尊大な名前の付け方の例であります。かと思うと、府県名でなくて町の名前を使っているものもあります。例えば弘前大学なんてのがそうですね、それから名古屋大学・金沢大学なんてのも、都市名を使っている例

です。その他に、旧国名を使っている大学が2校あります。ひとつは信州大学でもう一つは琉球大学ですけれども、信州大学は、非常に特異な例でありまして、そもそも松本と長野は俱に天を戴かずというような歴史があって、県庁も1年おきに、松本と長野に持ち歩いたぐらいの地域でありました。府県名だからというので長野大学とやったら、もうこれは長野であって松本ではないですから、松本がうんと言うわけはありません。信州大学は松本に本部があるのですが、松本大学って言えば長野がうんと言うわけはない。じゃあ旧国名だというわけで、信州大学ってつけたんですね。それから沖縄の琉球大学は、これは米軍がつけましたので、日本政府がつけたのではないのです。その他に横浜国大のように、横浜市立大学というのがありますので、それとの識別上、国立という接尾語をつけたというのがある。ルールはこれだけですと、まあこういうわけでありまして、それでいいますと、山梨大学がだめなら甲州大学か、甲斐大学かってなことになるわけですね。どういう風になるのか、皆さんにぜひ当てていただきたいと思いますが、現在文部省には二つの名前を持っていて、これでどうでしょうかという案を提示しております。学内では学生も含めて名前を募集いたしました。葡萄大学だとか、ワイン大学だとかいうのまで入ってまいりました。実に300以上のお名前が提案されましたが、ろくなのは一つもないですね。その中から、これはと思われるものを二つ文部省に今持ち込んでおります。まあ、そういうような問題、それからあとはですね、学長がどっちにいるのか、玉穂にいるのか、甲府にいるのかというような問題もありまして、これもまたなかなかシリアスな問題でありました。

統合協議会とっておりますけれども、統合計画の確認をする会議です。既に20回近く、全部で会議は50回近くやっております。学部長というのは使い走りでございます。ほとんどの分科会に出て、それもほとんど座長をやられますので、私は大変苦勞をしております。大変苦勞をさせていただいておりますけれども、そういう中で、合併がただ合併しただけではおもしろくありませんので、両大学間に、独立研究科という大学院をもう一本作りましょうということで、医工学連携の医工学研究科を作ろうと検討しているところです。ご存知の通り現在の医学というのはほとんど先端技術医療でございます。中身は実は技術的な問題が多い。MRIというNMR核磁気共鳴のスクリーンであるとか、あるいはコンピュータトモグラフィCTだとか、あるいは最近ならヒトゲノムの解析なんていうのは、実は数学ですね、コンピューター技術です。あるいは人工骨などというのも、ほとんど我々の領域でございます。工学部の方に実は人工骨の専門家がいます。そういうことで、特に臨床医からしますと、工学技術が欲しい。しからばということで、医工学連携の3専攻をもつ、ドクターコースだけの大学院をもう一つつくります。これが実は平成14年の4月にスタートするというので、こちらは早手回しに半年前に作ってもよいと文部省からOKが出たのでありますが、少々もたもたしている間に計画そのものがうまくまとまりませんで、結局あきらめて、その間に工学研究科の改組、先程申し上げた大学院強化の政策を作り上げなければ間に合わなくなってしまいましたので、私自身が手を抜かざるを得なくなってしまいました。この独立研究科は平成15年にずれ込む予定で、現在協議を進めているところでございます。まそんなことで、合併の方も、着々と進めておりますのでご安心下さい。

大体予定した時間が来ているようでございますので話をまとめたいと思います。これからの大

学はただ18歳の少年少女を集めてきて、22歳で卒業させて、卒業証書を渡してそれでおしまいというようなことではもうだめです。それこそ40歳でも50歳でも60歳でも結構ですので、リカレントあるいはリフレッシュメントをご希望の皆さんには、最大限便宜をはかって大学に入れましょう。大学院につきましては、もう入学試験制度で入れるというよりは、何をやりたいかということ、それも現実社会におられて、こういう問題の解を欲しいとか、こういう具体的問題を持っていますという方を入学させるという仕方で、大学院の入学対象を大幅に広げております。そういうことですので、ぜひOBの皆さんもチャレンジをしていただければと思います。これはアメリカの調査であります。IT関連ですと、大学で勉強したものが見事に全部役立たなくなるのに4年8ヶ月だそうです。ドッグイヤーとは言いますけれども、大学で勉強した全ての知識はそのままほうっとくと、4年8ヶ月後には社会から全部消えてしまって、何の役にも立たない。つまり大学に行ったことが何の効能もなかったということだそうです。一番保存が効くのは土木工学だそうです。8年もつそうです。しかししたったの8年間だけだというんですね。だから皆さんここにいらっしゃる方が大学卒業以来少しも勉強しなかったならば、とっくに何の役にも立ってない、つまり山梨工業会のOBである資格はないということなんですよ。ただし、実際にはその後会社に入って、ちゃんと勉強していますから、それでもっているのであって、IT技術では、一度手を抜いたら4年8ヶ月でペアだということだそうです。そういう意味で学歴が生涯もつということではないということですね。それに応えるためには、大学が生涯学習機関として、あるいは生涯高等教育機関としての役割を社会から求められているはずだと思います。

さて、そろそろ話を切り上げたいと思いますが、北山さんからご指摘のありました創立80周年記念であります。学部改革、大学院改革を控えて実は私の方の手がほとんど80周年記念事業計画にまわらなかったというのが、正直なところですよ。学内では委員会を立ち上げており、概算要求関係が終わりますので、次へのステップに向かっての計画に入れますので、ぜひ80周年記念事業関係の大学としての態度をまとめさせていただこうと思っております。その時には、ぜひ皆さんに絶大なご支援をお願いしたいと思います。

忘れていましたが、大学の直近の未来像についてはもう一つ加えるべきものがありました。それは独法化という問題です。これは橋本行革の路線です。大変評判の悪い橋本行革ではありませんけれども、それでも既に22省庁が12省庁に、1月6日に整理統合したのはご存知の通りです。そしてこの4月から、いわゆる国研と呼ばれている国立研究機関、大半のものは筑波にございませぬけれども、あれらはみんな独立行政法人に変わっているのです。例えば旧無機材料研究所とか、郵政省の電気通信総合研究所とか、あるいは上野のお山の、科学博物館や国立美術館などは、みんな独法化されております。でこの後に、国立大学の独立行政法人化というものの骨子が発表されると思います。つまり経営形態が抜本的に変わり、法人格でございますので、企業会計が入ってくるとか、独立採算制を大幅に取り入れ、5年間で成果があがらないものは取りつづすということですから、出発して最初の5年間、どのくらいエンジンを全開できるかということが試されてくることとなります。私の学部長任期中に最初のエンジン、初段のエンジンが充分に出力が出せるようにしておくのが私の仕事だと思っています。幸いにして私自身はどうも独法化からは敵前逃

亡できるようで、定年になる年に大学が独立行政法人になるらしいので逃げ出せるのですが、だからほったらかしておいてよいというわけにはまいりません。第一段ロケットがうまく推力を出せるように、準備だけはしておいてあげたいと思ってがんばっているつもりでございます。大変まとまらない話を申し上げました。ご清聴ありがとうございました。